

No.3111

第二次世界大戦後のラオスにおけるナショナリズムと連帯の可能性
：東南アジア、フランス植民地帝国を中心に

モンペリエ第三（ポール・ヴァレリー）大学 第58博士学院 博士後期課程
赤崎 眞耶

本研究は、第二次世界大戦後から独立達成までを中心に、ラオス人エリートがいかなる独立国家の建設、ナショナル・アイデンティティの形成を目指したのかを明らかにすることを目的とする。

2020年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響によりフランス国内外への移動が困難であったため、計画していた調査の多くを延期せざるを得なくなった。しかし、2020年8月にはパリにて史料調査を実施することができた。フランス国立図書館、外交史料館、防衛文書館、ケ・ブランリ美術館メディアテークを訪問し、仏領インドシナにおける教育に関する文献や、20世紀前半のラオスに関する様々なフランス語出版物、フランス人官僚・政治家の植民地に関する言説を明らかにするための手がかりとなりうる文献を収集した他、1940年代前半のラオス人エリートの活動が記録された史料を閲覧した。とりわけ1940年代前半の史資料から、第二次世界大戦中のフランスの対ラオス方針や、日本軍による明号作戦とそれに続くルアンパバーン王国「独立」以降の国内の状況等、先行研究において詳細に明らかにされてこなかった点に関して分析を行った。分析から、第二次世界大戦末期から、ラオス人エリートが戦後の国のかたちに関する議論を活発化させていく様子や、ラオスの自治の拡大を図る様子等が明らかとなった。特に、ラオスの地理的領域に関する問題が繰り返し話題に上る。フランス植民地期には保護国であるルアンパバーン王国と植民地である南部とで分割統治されていたラオスであるが、この時期にルアンパバーン王国と南部との統合を目指す声やそれに対立する声、また1941年にシャムへ割譲された領土を取り戻すことを求める声等がラオス人エリートから上がっていた。さらに、ラオスにおけるエリートの少なさ、ラオスの国としての弱さといった点にもしばしば言及された。これは、1940年代末にもしばしば議論の的になってゆく。

研究成果は博士論文としてまとめる他、論文の投稿や口頭発表を通じて公開し、ラオス史のみでなく、広く東南アジア史、フランス植民地史等に貢献することを目指す。